

# むらづくりにおける農家女性の役割

—周南市鹿野渋川を事例に—

辰己佳寿子

## 1. はじめに

近年、コミュニティの再生や農山漁村の文化の見直し、農村観光による地域振興など政策的な取り組みが試みられているが、一方で、一部の農山漁村は「限界集落」という負のラベリングをされている。農山漁村が負のラベリングをされるのは今に始まったことではない。戦後、日本の農山漁村は徹底的に否定され続けてきた。共同体は封建遺制として近代化の阻害要因と捉えられ、その解体が進められてきたのである。農村は「カソカソと奇態なつぶやきをあげている村（椎名猛氏の詩の一部）」（山本 1972）として捉えられた。農村に暮らす人々も「私たちはいまさらほかの仕事にかかわることはできません。だから私一代は百姓をしますが、子供たちに百姓をさせようとは思いません」（宮本 1972）といて、子供たちを都会へ送り出してきたのである。1960年代になって、共同体的な自治の活性化こそが農林水産業や農山漁村の振興のポイントになるという「ムラの再評価論」（木下 2006）が登場し現在に至るが、農山漁村は予想以上に速いスピードで変化している。

本研究の目的は、いわゆる「限界集落」といわれるほど危機的な状況にもかかわらず、持続的なむらづくりに挑戦する山口県周南市鹿野渋川の社会変容を農家女性の活動に焦点を当て、地域社会の実態を考察することである。

## 2. 調査対象地域の概要と本研究の着眼点

周南市は、2003年4月1日に、徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町が合併して誕生した。周南市全体の人口は152,087人で高齢化率は29.15%（2011年12月31日現在、周南市鹿野支所にて確認）である。旧鹿野町（以降「鹿野地域」という）は、周南市の中山間地域でも最も北部に位置しており、人口は、3,743人で高齢化率は40.82%である。渋川地区は鹿野地域のなかでも奥山に位置し、雪の多い地域である。渋川地区は、上渋川、中渋川、下渋川という3つの集落で構成されており、人口は108人で高齢化率は71.29%である。

周南市は、合併によって、瀬戸内海の大規模工業と中国山地の中山間地域を包含することになったため、地域条件に見合った取り組みが行われている。2009年度からは「周南市まちづくり総合計画（後期基本計画）」を策定し、特に、旧鹿野町をはじめとする中山間地域の持続可能な振興を図るために「重点推進プロジェクト」の1つとして“いのち育む里づくり”プロジェクトを実施している。このように平成の合併を機に周南市が中山間地域の対策に乗り出したが、中山間地域の基幹産業は農林業であるため、山口県の農林水産部および農林事務所が、これまで農業・農村の支援を行ってきており、その取り組みは長期

間に及んでいる。

多くの場合、農業の振興というと農業技術の導入や農業生産性の向上等が中心となるが、農村の振興を考えた場合、農業と取り巻く環境や社会関係等を考慮しながら、どのように暮らしていくのが良いのか、当該社会をどのように発展させていけばよいのかという「生活」の視点が重要となってくる。ゆえに、本研究は、この「生活」の視点を基軸として家族・親族や地域社会の幸せを探求していった農家女性に焦点をあてることにより、現在のむらづくりの示唆が得られるとの仮説から「生活改善」に着目する。この着眼点としては、戦後復興時代に行われた台所や栄養改善という狭義のいわゆる“生活改善”に限定するのではなく、問題解決型アプローチによって個人の生き方や家族・親族や地域社会のあり方をより良くするという広義の意味での「生活改善」への転換とむらづくりのかかわりを捉えていく。具体的には、周南市鹿野渋川地区の農家女性が、どのように変わり、どのようにむらづくりにかかわってきたのか、その過程で山口県の生活改善普及事業はどのようにかかわってきたのかを整理する。なお、本研究の情報は、2009年の3月から定点観測的に行っている調査から得られたものである。調査方法は、住民および行政関係者（山口県、農林事務所、周南市等）への聞き取り調査および参与観察である。

### 3. 山口県の農家女性を取り巻く環境

1948年、農林省が農業改良助長法を公布したのを機に、各県が受け皿となり全国一斉に協同農業普及事業が始まり、その中で生活改善普及事業が開始された。この事業を担う県職員には「生活改良普及員」という職名が与えられ、かまど改善や食生活の改善など、貧困に直面していた農家の生活面での改善を推し進めてきた。生活改良普及員が地域社会にかかわるためのエントリーポイントとしたのが、生活改善実行グループである。これらは、生活改善に意欲があり、問題意識の高い農家女性を発掘し、その人を核にした女性組織である。生活改善実行グループの特徴は、問題を感じたらグループ員でつねに話し合い、課題を明確化し、その解決に当たるという課題解決型アプローチである。

山口県は、地勢上山林や傾斜地が多く、7割は中山間地域で占められていて、農業の作業効率は上がりづらく、農地規模は大きくない。高度経済成長期に瀬戸内海工業地域が発達したことなどから、出稼ぎ・日稼ぎが増え、山口県の農業は、「三ちゃん農業化」や「一ちゃん農業化」が進み、農村女性が農業生産の主要な担い手になった。高度経済成長期が本格化し、兼業化が進行する60年代後半、山口県は独自事業として農家経営教室を実施している。渋川地区では中国自動車道の開通（1958年）によって出稼ぎ、日稼ぎが急激に増えた時期である。生活改善実行グループの若嫁たちがそこで学んだ新しい施肥設計や栽培技術の習得、暮らしの設計等は、彼女たちが農業の主要な担い手になることを可能にした。農村に残された女性に重たい負担が大きくなることでもあったが、一方で、女性たちは、農業生産の担い手として力をつけ、暮らしを支え、ひいては地域社会の担い手としての役

割を担い、家族・親族や地域社会の人びとに認められ、誇りと自信をもって生きる道を開いていく契機でもあった。このような変化の過程に、山口県の生活改善普及事業が大きな役割を果たしている。

1991年、農林水産省は「協同農業普及事業の運営に関する指針」の改正を重ねる中で、生活改良普及員の呼称を全国的に廃止して改良普及員に一本化したが、山口県では県条例を変更せず「生活改良普及員」として職務遂行上の区分をした。2004年に同助長法の一部改正で専門技術員と改良普及員が一元化されたため、山口県も生活改良普及員を廃止し、「農業普及指導員」として一本化することになったが、十数年も全国の流れに同調せず、「生活改良普及員」を制度として残し続けていた点は注目に値する。改正後も、農山漁村女性・高齢者対策、起業化対策を行う「農山漁村・女性対策推進室（農山漁村・むらおこし推進班 平成18年度～現在）」（前身は「農村女性・むらおこし推進室（農村生活班）」平成7年度～17年度まで）や山口県の農山漁村の生活文化の語り部と都市生活者との交流及び地域の課題解決等を支援する組織である「ルーラルウェルカムセンター」を設置するなど、生活面でのセクションが現在でも続いており、農家女性の活動を支援している。

このことは、山口県が農業県であることだけでなく、農業・農村を捉えるときに「生活」の視点をもつことの重要性を認識していたことが大きな要素のひとつである。2011年3月11日の東日本大震災以降、日本全体がその重要性に気づき始めている現在、山口県の生活改善普及事業と地域社会の関係性を考察することは、家族・親族、地域社会の連帯、農業の重要性、食の安全、自然環境の保全等の現代的課題を検討することにもつながる。

#### 4. いわゆる“生活改善”からむらづくりへ

##### 4.1 渋川生活改善実行グループの変遷～個別課題から地域課題へ～

本節では、具体的な渋川地区の変遷を、表1を参照しながらみていきたい。渋川地区では1964年に鹿野町生活改善実行グループ連絡協議会が発足した。その後、69年に下渋川、70年に上渋川、71年に中渋川で生活改善実行グループが発足した。活動は、集落ごとで行っていたが、内容によっては3グループが合同で集会をもつこともあった。60年代に下渋川集落に嫁いできた安永芳江さんは、近所の農家女性に誘われてグループに入ったという。当時は、台所の環境改善、農作業服の改善、栄養改善、家計簿記帳等などに取り組んできた。その頃の活動は、個人や家族の生活課題の解決であり、その活動を徳山農業改良普及所が支援してきた。ただ、グループの機能はそれだけではなく、生活改善実行グループは、若嫁たちの悩みを共有し合う場でもあったのであった。島根県の六日市から上渋川集落に嫁いだ植田忍さんは、「姑から『女というものは、そねえ、家を空けて出るものではない』と言われることもありましたが、生活改善実行グループの仲間たちと会えば、いろんな話も聞けるし、『こうしたときにはこうするんよ』という知恵をもらうことができました。何よりも一緒に行動することが楽しかったのですよ。だから、姑に文句を言われぬように、

表1 渋川生活改善実行グループ(山口県周南市)の活動経緯

平成23年11月現在

年度	生活改善実行グループの活動内容	地域活動への展開	普及所・活動内容等
S39	鹿野町生活改善実行グループ連絡協議会発足		都濃地区農業改良普及所
S44	渋川地区内で生活改善実行グループの結成 ・各集落にグループが結成された。 下渋川(1969年)、上渋川(1970年)、中渋川(1971年)に結成 ・活動はそれぞれで行いつつ、内容によっては3グループが合同で集会を持った。 カマド改善、食生活改善、農作業着改善、家計簿記帳		○生活改良普及員 徳山農業改良普及所 鹿野支所 担当：長野和子 ・個の生活課題の解決のための実践活動支援
S50	大棚生活改善実行グループ(宇部市)に先進地視察 ・気兼ねなく集会できる場所が欲しいという要望が高まり、3グループで視察研修を行った。 ・視察先には集落に働きかけてほ場整備を行い、その事業の1つとして加工所を建設し活動に取り組んでいるグループを選んだ。 ・「私達も集会所と加工所を兼ねた施設を作ろう」とみんなで意志を固め、16人の会員全員で月1,000円の積み立てを開始。		徳山農業改良普及所 鹿野支所 担当：西尾政恵 S49～S54 ・話し合いの場(活動拠点)づくり支援
S54 ～55	<b>決めたことは即実行</b> ～「三愛グループ」の結成と生活改善センターの建設 ・3グループで「三愛グループ」を結成し、みんなで貯めた100万円の自己資金と農家生活改善資金(国・県)200万円を借り入れ生活改善センターを建設。 ・建設にあたってはみんなが手分けしながら、土地の交渉、建設の許可などにあたり、何とか実現にこぎ着けた。グループが社会に向かって歩き始めた一歩である。 ・センターは集会所として地区内に開かれた施設とした。	・グループでの地域を意識した活動の芽生え	担当：山見艶子 S55～S57 ・借り入れ資金返済のための起業活動支援
S60	・長野山緑地公園の食堂・売店の管理運営に携わる 農家生活改善資金返済のために鹿野町からの委託により長野山緑地公園(ブナの原生林が見られる自然公園)の食堂・売店の経営開始(グループとしての新たな収入源は、生活改善センター借金返済へのグループ員の強い負担感を軽減させた。) ・農家生活改善資金返済終了	・グループが行政分野において認知されてきた	(担当：福田ヤエ子 S58～S60)
S61	無人市開設 ・自治会に働きかけ下渋川にある温泉客向けに、野菜や花などを持ち寄り開設した。(後に有人化)		徳山農業改良普及所第 三普及班 担当：田邑昌子S61
S63	長野山緑地公園の管理運営に携わる ・町としてグループを支援したい意向もあり、町企画課では長野山緑地公園の食堂と宿泊施設の運営管理を依頼することに決定。 ・現在も味の発信基地として食堂経営は続いており、地域食材を使った定食やわさび蕎麦の他、加工品として柏餅、わさび漬、こんにゃく、梅干し、らっきょう漬け等の加工販売を行っている。 (現関係者6人：調理師免許取得6人、製菓衛生士資格取得3人)	・グループの社会的認知の確立	担当：山見艶子 S63～H5
H14	<b>三愛グループを渋川生活改善グループに改名。</b> ・過疎、高齢化の進行に伴い地域の課題への危機感から、渋川の暮らしの実態把握のため、地域住人にアンケートを実施。 「隣の人がいなくなったら車が運転できないので生活に支障が出る」、「このままでは地域や農業が維持できなくなるのでは」等の不安があることが判明。 ・町で開催された地域づくり講演会に出席したことが、地域での役割を考える更に強い契機となった。 ・アンケート結果を住民に周知するため農林事務所の協力を得て地域づくりセミナーを開始。また、自分たちで出来ることから始めようと、 <u>荒廃地等に花の植栽を実施。</u>	・むらづくり活動の芽生えと実践活動の展開	徳山農林事務所農業普及部 担当：部長西尾政恵 H14～16 担当：平田三佳 H12～14 梅本直子 H15 ・地域課題解決支援 ・農山村のひときらめき発信事業 H14～16
H15	<b>県選奨受賞</b> *県選奨： 県の最高位の県知事賞	<b>渋川をよくする会の発足(地域活動拠点組織の発足)</b> ・セミナーをきっかけに全戸参加の「渋川をよくする会」が発足。 ・地域資源マップ、人材リストの作成 キャッチコピー「花・星・人が水と語る里づくり」 ・行動計画の柱づくり ・初の住民集会開催 ・住民アンケートの実施(他出後継者を含めたアンケート)	・むらづくり組織発足支援

H16		<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民アンケート結果の取りまとめと結果報告</li> <li>・<u>住民アンケート結果に基づく行動計画の作成と住民集会での公表</u></li> <li>・行動計画に基づいた具体的実践活動の展開 (主に生活面での地域内協働・地域内交流活動の実践) <ul style="list-style-type: none"> <li>→幅広い世代の参加意識の拡大</li> <li>→むらづくり活動に対する評価の高まり</li> <li>→集落を越えた地域の輪づくりが進む</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業普及指導員 (山口県規則の一部改正)</li> <li>周南農林事務所農業部</li> <li>担当：柴田しほ</li> <li>H16～18</li> <li>・むらづくり組織の実践活動支援</li> </ul>
H17		<ul style="list-style-type: none"> <li>・むらづくり活動のシンボルとなる手づくりの句碑を建立 (河川愛護月間の国土交通大臣賞に輝いた地元中学生の標語 ・『川が好き 川にうつつた 空が好き』 有国遊雲くん・・・) →男性陣のさらなる意欲向上</li> <li>・住民集会における集落営農に関する問題提起</li> <li>・廃校活用についての情報収集開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・むらづくり組織を通じた営農活動の広域化支援</li> <li>・しづかわ清流営農組合設立支援</li> <li>・ひととひと・共にきらめき発信事業 (H17～19)</li> </ul>
H18		<ul style="list-style-type: none"> <li>・渋川の集落営農についての話し合いの開始 →集落営農アンケート、集落座談会等の実施協力</li> <li>・<u>渋川1年のくらしまるごと点検・交流夢プランの作成</u> →地域への愛着と誇りを見つめなおす活動により、地域外との協働交流活動の検討へ</li> <li>・<u>しづかわ清流営農組合設立(H19.3月)</u></li> <li>・渋川への移住者に対する聞き取り調査</li> </ul>	
H19		<ul style="list-style-type: none"> <li>・夢の実現マップ作成</li> <li>・農山漁村いきいきシニア活動表彰優秀賞(経営局長賞)受賞</li> <li>・会員が農家レストラン「たぬき」を開店</li> <li>・リーダーが家族経営協定を締結(2件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当：安良田美恵子</li> <li>H19～22</li> <li>・むらづくり組織実践活動支援</li> </ul>
H20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝承料理や生活文化に関する聞き取り調査</li> <li>・「むら・人・くらし」聞き書き集の編集</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>聞き書き集</li> <li>『しづかわの魅力再発見』を発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区内のお寺、お宮のいわれ等伝統文化に関する調査</li> <li>・都市部企業家族との「渋川ふれあい交流」(4回)を開始</li> <li>・しづかわ清流営農組合と共催で「しづかわ収穫祭」を開始</li> <li>・農家生活改善士を中心に地域点検と地域ビジョンづくりのためのワークショップ開催</li> <li>・他出後継者へ収穫祭の参加呼びかけ</li> <li>・家族経営協定の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落営農法人設立支援</li> <li>・むら・ひとがきらめく生産・生活活動促進事業(単県事業)実施 H20～24</li> </ul>
H21		<ul style="list-style-type: none"> <li>・他出後継者へのアンケートの実施</li> <li>・廃校となった小学校の活用計画づくり</li> <li>・<u>地域ビジョン及び第2次行動計画の作成</u></li> <li>・「むら・人・くらし」聞き書き集の取材協力</li> <li>・韓国海南との交流(3/5～3/11)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・むらの暮らし継承活動支援</li> </ul>
H22		<ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国海南との交流(7/1～7/5)を渋川で引き受け</li> <li>・都市部企業家族との「渋川ふれあい交流」(8回)で米作りに挑戦</li> <li>・小学校跡地を活用した、加工所併設の集会所建設に協力</li> <li>・渋川農産物加工所検討委員会の開催支援</li> <li>・「農事組合法人 渋川」設立(H23.1月)</li> <li>・<u>小学校跡地に、地域サロン(集会室)と加工室を備えた「渋川ふれあいの家」を建設(H23.3月)</u></li> </ul>	
H23		<ul style="list-style-type: none"> <li>・加工室を「しづかわ工房」と命名し、地元有志19名で加工活動(こんにやく・漬物・菓子・仕出し)を開始(H23.5月)</li> <li>・「渋川をよくする会」の規約を制定(今までは申し合わせのみ)</li> <li>・「渋川ふれあい通信」創刊号の発行</li> <li>・加工室の増設を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当：弘中純子</li> <li>H23～</li> <li>・むらの暮らし継承</li> <li>・集落営農法人運営指導支援</li> </ul>

出所) 山口県農林水産政策課

寝る間を惜しんで家のことをきちんとこなし、舅や夫の理解を得て、なんとかグループ活動に参加しました」という。

しかしながら、当時は、集会所がなかったため、グループの会合は、各家もちまわりで行っていた。集会は夜に開かれることが多く、お年寄りに気兼ねをして肩身の狭い思いをしていた。気兼ねなく集まれる場所がほしいという要望が高まりつつあった1975年、渋川地区の3つの生活改善実行グループは、楠町（現宇部市）の大棚の生活改善実行グループの活動を視察した。視察先のグループは農産物加工所をもっており、そこが活動の拠点であった。その様子を見て、帰りのバスの中で話し合いが始まり、「私たちも集会所と加工所を兼ねた施設を作ろう」とみんなの意志が固まった。そして、すぐに、会員全員で毎月1,000円の積み立てを始めたのである。

積立金が約100万円になりつつあった1979年には、上渋川、中渋川、下渋川の3つの生活改善実行グループがひとつとなり「三愛グループ」（2002年には渋川生活改善実行グループに改称）を結成した。生活改良普及員は、一定の距離を保ちながらも、地域に寄り添い、現場の動きを注視し、どのタイミングでどういう事業支援ができるかを常に模索していたため、この時、国と県の支援による農家生活改善資金（無利子）を提案した。「三愛グループ」は、この資金200万円を借り入れた。そして、1980年に集会所・加工所が完成した。最初から補助金だけで建設したのであれば、自分たちの施設という意識は小さかったかもしれないが、自己資金と借入金1：2の割合で農家女性が協力して夢が実現したことは、これ以降の農家女性の自立した取り組みにも影響してくる。なお、この施設は、自治会や消防団、老人クラブ、婦人会などのさまざまな組織が、地域の集会所として気軽に利用できるよう配慮された。この頃から、農家や女性の個別課題に焦点をあてていたグループの活動が、地域社会を意識した活動へと転換していくのである。

集会所・加工所の夢が実現したものの、200万円の借金を返さなければならないというプレッシャーが女性たちにのしかかってきていたのも事実であった。当時、鹿野町役場の企画課長であった広本茂夫さんが「借金を返さなければならないから大変じゃろう。長野山緑地公園の食堂経営と宿泊施設の運営管理をやってみないか」と声をかけたという。長野山緑地公園（標高1,015m）は、1979年に建てられた町営（現在は周南市）の自然公園内の施設で、その周辺ではブナの原生林や高山植物、野鳥がみられる。彼女たちのグループは、ここの委託契約を受け、1988年から公園の食堂・売店の管理運営に乗り出した。農業の経験や農家生活の改善の経験はあったものの、商売の経験が全くない女性たちは、試行錯誤の連続であった。安永さんは「当時、起業家のような活動は、この地域では珍しく、はじめての試みでしたから、今ここでやめたら笑われる、恥だ、という気持ちがありました」といい、植田さんは、「商売人にならなくてはいけないのですが、なんせはじめての経験で、何からしていいかわかりませんでした」と当時のことを振り返る。植田さんが役場に相談に行った時、広本課長は「そりゃ、自分らでやりんさい。自分らで解決せんでどう

するんね」といわれたことをよく覚えているという。広本課長は、実際には、背後では役場職員としてだけでなく、町民としていろいろとサポートをしていたが、役場の窓口では敢えて突っぱねたことによって、植田さんは「こりゃあ、聞きに行くものではない、自分たちでなんとかやらなければと思いました」と腹を括ったという。結局、彼女たちは、試行錯誤のなかで仲間と問題解決型アプローチを通して、さまざまな困難を克服した。地域食材を使った定食やわさび蕎麦、柏餅、わさび漬、こんにゃく、梅干し、らっきょう漬など渋川地区の味の発信基地として食堂経営を切り盛りし、6年間で借金全てを返済した。

このような過程は、山口県の生活改良普及員だけでなく、町役場との密接な連携および支援によって農家女性が自立の道を歩み始めた時期として捉えられる。さらに、女性グループは、多くの場合、お茶のみ仲間の集い集団のように思われ、公の組織と捉えられにくい。この頃から、この女性グループが行政に認知されるようになった。さらには、地域社会でも男性の間でも一目置かれるようになった。

#### 4.2 「渋川をよくする会」の発足～地域づくりの担い手へ～

集会所・加工所建設、資金獲得、長野山緑地公園の経営と、このグループの活動は台所から地域社会へと広がっていった。2002年、渋川生活改善実行グループは、渋川地区の暮らしの実態を把握するための次の行動に出た。地域住民を対象にアンケート調査を実施したのである。この調査を通して「隣の人がいなくなったら車の運転ができないので生活に支障がでる」「このままでは農業や地域が維持できなくなるのでは」等の声が浮上してきた。

その頃、追い打ちをかけるように、市町村合併の協議が進められていた。そこで、渋川生活改善実行グループは、アンケート結果を一部の女性達が認識するのではなく、住民に広く周知する必要があるとのことから、徳山農林事務所（当時）と協力し、渋川地区全体でむらづくりを進めるための「地域づくりセミナー」を開催した。このセミナーでは、生活改善実行グループだけでなく、自治会や集落協定世話人なども参加し、これからの渋川地区について話し合いがもたれた。参加者のなかから「市町村合併に伴い、渋川が周縁に置かれるかもしれない。自分たちで地域社会のことを考えるためのむらづくり組織を立ち上げたらどうだろうか」という声があがった。これをきっかけに、セミナーに参加したメンバーが、上渋川、中渋川、下渋川の3集落全戸に説明に歩き、全戸の賛同を得た。そして、2003年6月、「渋川をよくする会」が発足したのである。

「渋川をよくする会」の役員を決める際には、男性たちから「女性たちが前にでてやってみんか」との声が上がり、会長には安永さんが抜擢された。当時のむらづくりにおいて、女性がリーダーになることは非常に稀であった。ゆえに、この瞬間に立ち会った徳山農林事務所農業普及部部長（当時）の西尾政恵さんは、「それまでは、女性がそういうかたちで前に出ることはなかったのです。だから、通常は、男性からやってみんかと言われても女性は躊躇するのですが、渋川の女性たちは会長や役員に押されても嫌と言わずに引き受け

られたのですよ。受けちゃったというのはすごいことなのです。そして、その瞬間、これで地域が動く！と私は思いました」と言っている。まさに歴史的転換期であった。

「渋川をよくする会」の役員は、自治会長や中山間地域等直接支払制度の集落協定世話人、生活改善実行グループなどの組織の代表 22 人で構成されている。地域全体の活動である場合、男性中心になりがちであるが、この役員構成は男女半々なのである。

最初に渋川を良くする会の気持ちがひとつになったのは、発足後、実施した生活道の整備であった。地域をみんなまで点検しながら歩き、気付いたところを直していく作業である。生活道の整備を通して「私たちは、過疎・高齢化していくのをただ黙って見ていた、これまでの私たちではない。地域の人たちが協力し合って、自分たちの地域を変えていけるのだ」という達成感と充実感をもつようになったという。その後、荒廃地を花壇にする取り組み、盆踊りの踊り方や正月のしめ飾り等の渋川の伝統文化や高齢者技術の伝承、地域の子供たちや帰省する孫たちのための川の遊び場作りなど、さまざまな活動が行われてきた。

このような取り組みを促進したのが、2005 年に行われた集落点検であった。「集落点検活動」とは、山口県が生活改善普及事業のなかで活用していた手法であり、集落の人々が歩いて、集落の現況を調べる活動である。集落をそのまま放置しておいたら 10 年後にはどうなるかという予測を、各世帯の聞き取りをもとに作成し、そのうえで集落が 10 年後どうありたいかという構想を立てる。この「構想」は住民の主体的な実践と不可分のものである。

「渋川をよくする会」では、これからの地域活動の目標や活動内容を検討するため、地域が誇るもの・こと・ひとを点検し「地域資源マップ」を作成し、5 つの活動の柱からなる「行動計画」を打ち出した。①地域みんなが和やかに話し合い、助け合える活動をすすめていこう、②生活が楽しめる自然がいっぱいの地域にしていこう、③住みやすく快適な環境づくりを進めよう、④、地域資源（ひと、もの）を活かした交流活動に取り組もう、⑤農地を活かし守っていくしくみをつくろう、というものである。さらに、将来構想である「しぶかわ夢の実現マップ」も作成した。当初、男性から「夢なんか語ってどうなるのか」という否定的な意見もあったが、自身の集落のことを議論しながら将来のことを考える課題解決型アプローチに皆が引き込まれていったという。当時の農林事務所の担当者は、「徐々に計画が実行にうつされるにつれて、実はそういう否定的な見解だった方がほうが率先して動かれていますね。意識が変化してきたと思います」と振り返る。これらの活動は、山口県の「ひととひと・共にきらめき発信事業」の一環として位置づけられる。

そのほかにも、「渋川を良くする会」は、住民アンケートに基づいた具体的な実践活動や地域のシンボルとなる句碑を地元の資金で手作りで建立するなど、さまざまな活動を通して、幅広い世代の参加意識の拡大や地域内の協働活動を促進している。

#### 4.3 行政との連携～課題解決のためのパートナー～

表 1 に示すとおり、渋川地区の農家女性の活動の変遷には行政との連携が欠かせない。「渋

川をよくする会」の会長が女性になった歴史的瞬間に生活改良普及員が立ち会ったのは、彼女が地域に寄り添いながら、さまざまな仕掛けを進めてきたからである。一般的に生活改良普及員は指導者として位置付けられているが、渋川地区での変遷をたどってみると、指導者という立場をこえて、渋川地区のむらづくりのパートナーとして当事者性をもってかかわっていたといえる。客観的な立場ゆえに、農家の女性同士が言いにくいことなどは、仲介者のように間をとりもったり、グループの活動状況をみながら、問題を可視化する作業を行ったり、視察やセミナーへの参加や適切な事業を取り入れるなどの地道な取り組みを行っていた。行政のシステム上、担当は数年で交代となるが、担当者の間では情報は綿密にやりとりされているし、普及員自身が農家の女性たちから刺激を受けることもある。異動後や定年後も「渋川が気になりましたね」とたびたび渋川地区を訪れることもある。長野山緑地公園の運営を任せた当時の鹿野町役場の企画課長や「渋川をよくする会」を発足させる契機となった「地域づくりセミナー」を提案し、集落点検を実施した農林事務所などは、渋川地区の状況を熟知し、地域の力量を心得ていたからこそ、機が熟したタイミングで適切な事業を導入し支援することができたのである。

高橋正郎（1985）は、農政がいかなる意味で村落に関わってきたか、また関わろうとしているか、逆に、村落が、国の農政にどう対処してきたか、またどう対処しようとしているかを過去に遡り、また現状分析の中から明らかにすることを主要テーマとし、以下の3つの論点を提起している。（1）村落を把握しようとする農政の論理、（2）対象とされている村落そのものもつ論理、（3）農政と村落の接点における両者の関係の論理である。（3）の関係の論理においては、村落が農政に対応する方法が3通りに分類されている。

①**受容・服従型**：農政の論理に全面的に組み込まれ、政治支配に迎合しながら自らの利益（補助金獲得）をはかろうとする対応、②**適応・再編成型**：現状の農政を肯定したとしても、そのまま受け入れるのではなく、最大限それを地域が必要とするものに組みかえて利用していこうとする対応、③**拒否・抵抗型**：農政の論理を否定し、それを打破するため正面切って抵抗するなり、逃走するという対応である。

これらを踏まえると、渋川地区の事例は、②の「適応・再編型」である。補助金を活用するが、行政や補助金に依存するではなく、基本は自分たちのペースで、極力、自分たちのお金でできる範囲のことを進めていくという姿勢が渋川地区にはある。このような姿勢は、安永さんの「私らはよその資金は当てにしとらんですよ。これまでの自分らのお金を出しあってやってきたんです」という言葉に象徴される。渋川地区の女性達は、行政の担当者を、あるときは相談相手として、あるときは事業パートナーとして、あるときはひとりの個人として捉え、ほどよい関係を構築してきている。

以前から彼女たちの自立心（自律心）が備わっていたか否かは確認するすべはないが、本研究で考察してきた渋川生活改善実行グループの変遷を辿ると、自分たちの集会所・加工所を建設し、長野山緑地公園の運営を担い、この一連の取り組みを仲間と協力してやっ

てきたという過程で培われてきたという解釈も可能である。渋川地区が急激に変化していくのを目の当たりにしながら、グループ仲間や渋川地区の社会関係、地区外の社会関係（行政との関係も含む）のなかで、柔軟的に自身の立ち位置を確認し、さまざまな役割を遂行しながら、自立心（自律心）が養われ、自信と誇りを確立してきたのである。

#### 4.4 国境を超えたむらづくり～地域課題から普遍的な課題へ～

渋川地区では、児童の減少により、1993年に小学校が休校となり、2009年に廃校、2010年に解体された。解体にあたっては、渋川住民の間ではさまざまな議論が行われ、「思い出の小学校を更地にしてよいのか」「小学校の跡地に何か建ててむらづくりの拠点にしてはどうか」などという声があがった。山口県や周南市との連携も相まって、加工所を建設するという新しい計画が進められることになった。加工品は、生活改善実行グループの長い経験があるため、農家女性たちの得意な分野であったが、目玉となる新しい加工品の開発が課題であった。なかなか新しいアイデアは出てこなかった。

生活改善からむらづくりへ展開してきた渋川地区の女性たちでは、これまでの数十年は走り続けてきたが、これからの10年がみえない。なぜなら、当時の若嫁たちはもう70歳代になろうとしている。当時の周南農林事務所の担当者は「めずらしく安永さんが躊躇されておられました。これまでは『即実行』だったのですが、今回の小学校跡地の件については…、引退を考えておられるのでしょうか」と語っていた。しかし、2009年7月、予想もしない転機が海外から訪れた。日本と韓国の農村の比較研究を行っているNPO韓日農業農村文化研究所の玄義松さんが渋川地区を訪れたのである。

玄さんが渋川地区を訪問した際、日本・韓国の農村にも過疎化、少子高齢化という共通の課題を抱えている話が浮上した。玄さんは「渋川は自分のふるさとみたいに感じました」と渋川地区の印象を述べた。話題が食文化に移行していった際、植田さんが「本場のキムチの作り方を習いたいのです!」と言ったのである。さらに、安永さんや植田さんの次の世代である山崎弘子さんは、「キムチづくりを、単なる個人の学びではなく、次のむらづくりを展開するための戦略のひとつとして位置づけたいのです」とその意義を語った。

これらの経緯から、2010年3月、渋川地区の女性たち5人が、目玉商品としてキムチを開発しようと、韓国のなかでも伝統的な食文化が残っている全羅南道の海南市の農村に赴いた。そして、キムチ名人と呼ばれる農家からキムチの作り方の指導を受けた。嫁いできたころ「女というものは、そねえ、家を空けて出るものではない」と言われていた女性たちが1週間も家を空けて韓国へ赴いた。当然ながら、この旅は男性たちの協力がなくては成り立たない。これまでの渋川生活改善実行グループの活動、「渋川をよくする会」の活動を見守ってきた男性たちは「食事のことは心配するな。介護も任せておけ、気兼ねなく行って来い」と送り出した。

キムチの作り方を習うのは国内でも不可能ではない。安永さんは、韓国訪問について「次

を考えるために、国境でも超えてみようかなと思ひまして…。これまでのように邁進できない歳です。躊躇していたのですが…、今は吹っ切れました」と語る。一見、韓国訪問は「キムチ研修」に見えるが、「キムチづくり」が本当の目的なのではない。渋川のむらづくりの新しい展開に必要な「飛躍」だったのである。そして、この出来事は、5人の個人的な活動ではなく、渋川地区にも影響を与えた。2010年7月に海南省からの訪問団が来日した際には、渋川地区あげて歓迎し、交流事業が渋川全体の取り組みとして位置けられた。

渋川地区の女性たちが赴いた韓国の海南省の農村も「地の果て」という負のラベリングを付けられた農村であったところに、もうひとつの意義があった。韓国では、首都ソウルへの一極集中が進み、農村の過疎化や少子高齢化は日本よりも早いスピードで進んでいる。農村で屹立している農家は少数派である。渋川地区の女性たちが出会った人々は、UターンやIターンを通して農村で居を構え、安全・安心の農業経営を地道に進めている農家であった。この交流を通して、言葉も文化も異なるが、渋川地区も海南省の農家が、地域の課題に取り組むと同時に農業・農村における普遍的な課題に取り組んでいることを互いに認識したといえる。豊かに生きることの本質的な意味を問いながら、信念をもち、農業・農村に誇りをもって屹立しているという点では共通のスタンスをもっていった。この国境を超えた出会いが、渋川地区の次のむらづくりに大きな影響を与えたのである。

## 5. 問題解決型アプローチとむらづくり～方法論の普遍性～

本研究では、女性の活動に焦点を当ててきたが、むらづくりは老若男女がかかわる営みである。2011年1月には、男性が中心となって農事組合法人「渋川」が設立。3月には、小学校の跡地に地域サロン（集会室）と加工室を備えた「渋川ふれあいの家」が完成した。加工室を「しぶかわ工房」と命名し、次の世代の女性たちが参加して新しい活動が行われている。しぶかわキムチの販売はもとより、こんにゃく、漬物、菓子、仕出し等、多角的な経営を手掛けている。農事組合法人では、キムチの材料となる白菜を計画的に栽培するなど、男女が連携して新しい動きに着手し始めた。

今、渋川地区では、「よそ者」であった嫁がむらづくりの中心的な役割を担うようになった。子育てや介護を終えた後、女性たちは、夫に「これからは好きにさせてもらおうよ」と言い、夫は「おう、わしにできることはあるか」という。かつては考えられない会話である。そして、「まあ、やりたいことは思い切りやりゃあええ、でも、たまには男性のことも構もうて欲しいと思うちょります」とつぶやく。この女性たちが口にする「好きにする」というのは、自分勝手にすることではなく、「むらづくりに邁進するよ」という意味であり、むらづくりが家族や個人に影響を与え、個人の生きがいにつながる。同時に、家族的な全人格的に付き合う社会関係がむらづくりに反映されている。

本研究では、いわゆる“生活改善”からむらづくりへ展開する渋川地区の変遷を辿ってきた。“生活改善”は、戦後の貧しい時代に行われた台所や栄養改善という狭義の意味から、

いまや、当事者が問題解決型アプローチでむらづくりのあり方を模索しながら、同時に個人が啓発されるような広義の「生活改善」に転換している。それは国境を問わずに通じる普遍的な要素なのである。「持続性」を視野にいれたときに、多くの場合、ひとつのものが継続することと捉える傾向にあるが、表面的なものが変わっても柔軟的に持続しているものもある。「生活改善」の場合は方法論が持続的であり、山口県はそれに呼応するように農家女性への支援を名前やかたちを変えながらも「制度」を持続させてきた。関係の持続性からみると、県の職員や役場の職員などの機能組織の一時的な役割が終わった後でも、渋川地区はそれぞれの個人と全人格的に付き合う「社会関係」を動的に継続させている。

かつて地域づくりといえば、成功モデルが提示されたが、今の激動の日本において確約された固定モデルなどはない。長寿世界一の高齢化・過疎化先進地の日本の農山漁村が歩む未来は前人未踏だからである。ゆえに、モデルを提示するような演繹的な方法ではなく、渋川地区の農家女性の帰納的な課題解決型アプローチは現在のむらづくりに示唆的である。

#### [付記]

本調査においては、渋川生活改善実行グループ、長野山生改連、渋川をよくする会、渋川自治会、周南市、鹿野支所、山口県農林水産部、周南農林事務所、NPO 韓日農業農村文化研究所等の協力を得ました。特に、安永芳江さん、植田忍さん、山崎弘子さん、玄義松さん、吉武和子さん、西尾政恵さん、山本和美さんにはお世話になりました。紙面上、全ての方々のお名前をあげることはできませんが、この場を借りて御礼申し上げます。なお、本研究は、平成 21～23 年度科学研究費補助金（課題番号：21730413、研究代表者 辰己佳寿子）の研究成果の一部である。

#### [文献]

- 木下謙治 2006 「農村社会学研究の個人的回顧」『村落社会研究』第 12 卷第 2 号、1-6。  
高橋正郎 1985 「農政と村落」『村落社会研究』第 21 集、御茶の水書房、97-119。  
辰己佳寿子 2011 「渋川のおばちゃんたちが挑む地域づくり」『支援のフィールドワーク』、世界思想社、163-181。  
——— 2011 「山口県の地域振興と国際協力(4)―周南市鹿野渋川の国境をこえた地域づくり」『大学教育』第 8 号、115-126。  
——— 2008 「戦後山口県の生活改善運動と農村社会学」『開発と農村』アジア経済研究所、51-79。  
——— ・農文協「農村文化運動」編集部、2009『農村文化運動「女性の力」で地域をつくる―山口県の「生活改善」の現場から』194 号、農山漁村文化協会。  
宮本常一 1972 『村の崩壊』（宮本常一著作集第一二巻）未来社。  
山本陽三 1972 『風と土と人と』御茶の水書房。

所属：山口大学エクステンションセンター

E-mail アドレス：tatsumi@yamaguchi-u.ac.jp